

川崎重工業株式会社
川崎市

カーボンニュートラルの早期実現に向け 川崎重工と川崎市が連携協定を締結

川崎重工業株式会社（代表取締役社長執行役員：橋本 康彦、以下「川崎重工」）と川崎市（市長：福田 紀彦）は、川崎臨海部を中心とする商用規模での液化水素サプライチェーンの構築を見据え、同臨海部の水素需要の開発を通じた地域経済の持続的な発展と、日本におけるカーボンニュートラルの早期実現を目指すため、本日連携協定（以下、「本協定」）を締結しました。

世界的な地球温暖化対策としてカーボンニュートラルへの取り組みが加速する中、CO₂ 排出量を削減する有力な手段の一つとして水素の利用拡大が求められています。こうした動きを背景に、日本最大の工業地帯として知られる京浜工業地帯の中核を担う川崎市では、水素先進自治体として臨海部を中心にこれまで多数の水素関連プロジェクトを実施してきました。また川崎臨海部は、NEDO のグリーンイノベーション基金事業「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の受入地として選定されるなど、多様な産業が立地する京浜コンビナートとして水素需要ポテンシャルも見込まれています。

川崎重工は、2010 年から次世代エネルギーとして水素に着目し、サプライチェーン全体（つくる・はこぶ・ためる・つかう）にわたる技術開発を進め、2018 年に市街地での水素 100%を燃料とするガスタービン発電に世界で初めて成功しました。2022 年 2 月には、川崎重工が建造した世界初の液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」による日豪間の海上輸送・荷役実証を完遂し、液化水素サプライチェーンの構築が可能であることを証明しています。川崎重工は、液化水素運搬船など水素関連機器の大型化を担い、商用化実証においても長期的に安価で安定したエネルギーを日本に供給する大規模液化水素サプライチェーンの構築において重要な役割を果たします。

両者は、本協定の締結により、地球環境と人々の暮らしを守りながらより良い社会を作るため、互いの実績やノウハウを活かし、川崎市立地企業や海外を含む他地域の仲間と連携しながら大規模水素サプライチェーンの構築や同臨海部の水素需要ポテンシャルの開発など水素の利用拡大に向けて協力し、カーボンニュートラルの早期実現を目指してまいります。

<本協定による連携・協力事項>

- （1）川崎臨海部における水素の利用拡大に関すること。
- （2）川崎臨海部を核とした周辺地域への水素及びそれに由来するエネルギーの供給に関すること。
- （3）上記（1）（2）を実現するための調査及び実証事業等の実施に関すること。
- （4）水素利用の普及啓発に関すること。
- （5）その他前条の目的達成のために必要な事項に関すること。

<本協定における両者の役割>

川崎重工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発および技術実証に関する助言、検討 ・ 海外を含む他地域の企業等との連携促進 ・ 川崎市が行う普及啓発に対する支援
川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎市立地企業との連携促進 ・ 国や他自治体との連携促進 ・ 地域住民や近隣企業への普及啓発

<両者コメント>

川崎重工 常務執行役員 水素戦略本部長 原田 英一	<p>この度は、地域企業や周辺地域と仲間づくりを行いながら水素の社会実装を進めている川崎市に共感し、カーボンニュートラルの早期実現に向けた協力連携協定を締結することとなりました。</p> <p>今回の連携協定では、水素を軸としたエネルギー供給拠点的形成のためのプラットフォームを開催する川崎市様と、「つくる」「はこぶ」「ためる」「つかう」という一連の水素関連技術・機器を有する当社とが、手をつないだことに大きな意味があり、カーボンニュートラルの実現に向けた鍵となる水素社会実現への大きな一歩になると考えます。</p>
川崎市長 福田 紀彦	<p>本市では、川崎臨海部における水素等のカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点の形成を目指し、様々な実証プロジェクトの実施や構想の策定を進めてきた水素先進自治体です。今回の協定締結により、水素の利活用に取り組む2つの「川崎」が連携することにより、川崎臨海部から首都圏、ひいては日本のカーボンニュートラル化を加速できるものと確信しています。</p>

